

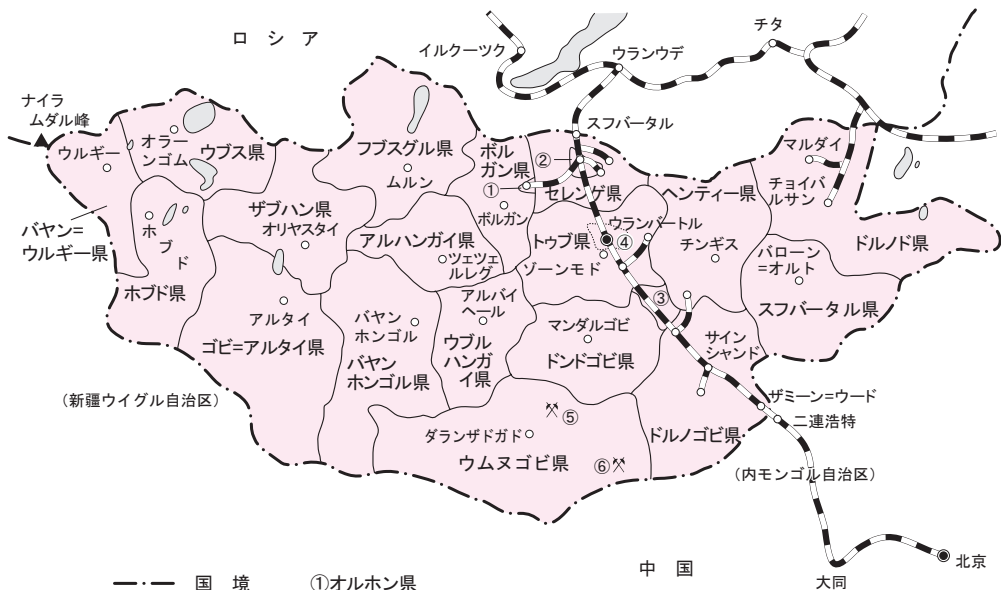
人民党が総選挙圧勝，単独政権で経済難に挑む： 2016年のモンゴル

著者	湊 邦生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2017年版
ページ	[99]-120
発行年	2017
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00049002

2016年の

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教	
面 積	156万5000km ²	政 体	共和制
人 口	312万人(2016年末)	元 首	ツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領
首 都	ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=2489.5トグリグ, 2016年末)
言 語	モンゴル語	会計年度	1月~12月



- 国 境
 - 県 境
 - +— 鉄 道
 - 首 都
 - 県 都
 - × 採 鉱 地
- ① オルホン県
 - ② ダルハン=オール県
 - ③ ゴビスンベル県
 - ④ ウランバートル市
 - ⑤ タワントルゴイ炭鉱
 - ⑥ オヨー・トルゴイ銅鉱

人民党が総選挙圧勝、単独政権で経済難に挑む

みなと くに お
湊 邦 生

概 況

モンゴルでは2016年の前半は国会総選挙、後半は経済の悪化が焦点となった。このうち国会総選挙については、年初時点では民主党、人民党の2大政党よりも第三勢力の躍進が見込まれていたが、その有力候補であった労働国民党が内紛で分裂、人民革命党も2大政党との関係をめぐる迷走から離党者が続出し、勢力を低下させた。さらに憲法裁判所が比例代表制を違憲とする判断を下したことから、選挙制度が単純小選挙区制となり、ほかの中小政党が躍進する余地もなくなった。結果として、総選挙では人民党が圧勝した反面、連立与党の民主党、人民革命党、市民の意志・緑の党は惨敗を喫した。選挙後の国会ではエルデネバト議員が首相に選出され、人民党による単独政権が誕生した。

ところが、新政権が誕生した7月から通貨トゥグリグが急落し、以前から成長率が低下していた経済にさらなる打撃となった。加えて、拡大する財政赤字や落ち込んだままの外国投資など、以前からの課題は2016年にも解決の兆しをみせなかった。11月にはモンゴルの債券の国際的な格付けも下げられており、2017年から始まる外貨建て債権の償還に向けて不安を抱えた状況である。政府は経済危機回避に向けた緊縮財政などからなるプログラムの策定とともに、IMFによる支援やタワントルゴイ炭鉱開発交渉の再開に活路を見い出そうとしているが、いずれも国内の反発から難航が予想される。

対外関係では、ウランバートルで相次いで開催されたアジア欧州会合(ASEM)関連の会合が耳目をひいた。それ以外では、ロシア・中国との3カ国首脳会談がこの年も実施され、3カ国間の経済協力構想も進展した。二国間関係では日本との経済連携協定の発効が注目されたが、一方で11月にダライ・ラマ14世がモンゴルに来訪したことに中国が反発、政府間協議が停止する事態にも発展した。

国内政治

党内対立と選挙制度修正で第三勢力躍進の機会消滅

2016年の総選挙は、当初は完全連記制の中選挙区制度と比例代表制度の並立制で行うことになっていた。この制度を背景に、総選挙では2大政党の民主党、人民党とも過半数の議席を獲得できず、第三勢力がキャスティングボートを握ることが予想された。

第三勢力のなかで、2016年初頭の時点で注目を集めていたのが労働国民党であった。同党は2015年に党の大幅な刷新を図ってから俄然注目を集めており(『アジア動向年報 2016』参照)、2016年1月には当時人気の高かったガンバートル国会議員を党に迎えると、同月に開かれた党大会でガンバートル議員は党首に就任、大統領選挙への出馬を表明し、党勢はさらに拡大するかに見えた。

しかし、2月には党中央委員会がドルジハンド幹事長を解任、ガンバートル氏がこれを承認したとの報道が出ると、解任に反対する党員が現れ、党内の亀裂が表面化した。3月にはガンバートル党首反対派が中央委員会を独自に開催、ガンバートル氏の党首解任とナイダラー氏の党首就任を決定すると、ガンバートル氏も対抗して中央委員会を開催、双方が正統な党首と主張する事態となった。両氏の争いは最高裁判所に持ち込まれ、結局はどちらも党首として認められず、結果として前党首のボルギル氏が復帰することとなった。しかし党内の亀裂は埋まらず、この間に労働国民党は総選挙への参加登録ができない事態となった。

一方、当時の国会で2大政党に次ぐ議席数を有していたのが、人民革命党と民族民主党が構成する「正義」同盟であった。とくに、人民革命党はエンフバヤル党首(前大統領)の個人的人気もあり、2大政党に次ぐ支持を集めており、与党の枠にとどまらない独自の動きをしてきた。この年にも、同党出身のオヨンバートル副首相が辞任の意向を示したのを機に、後任としてエンフバヤル党首の任命を要求、これが通らないと見るや一転して人民党との統合を目指して動きはじめた。人民党もこの動きを歓迎し、4月には両党が総選挙で同盟を構築することで合意した。両党は旧人民革命党が党名改称問題をめぐって分裂した経緯があったが(『アジア動向年報 2011』参照)、支持者のなかで根強かった再統一が実現するかに思われた。ところが、この合意の直後に人民革命党側が合意撤回を突如発表した。背景としてはエンフバヤル党首が合意内容を承認しなかったとの説もある

が、必ずしも明らかではない。ともあれ、両党の総選挙での共闘は実現せず、人民党は単独での選挙参加を決定した。

このように党の路線が二転三転するなかで、人民革命党内からは不満の声が続出し、離脱者が相次いだ。4月にはツォグ国会副議長が会派の活動を不満として「正義」同盟を離脱、5月には人民革命党も離党した。さらに、人民党との統合交渉の不調に業を煮やしたテルビシダグワ国会議員とオラーン国会議員も離党し、これにより「正義」同盟は会派構成に必要な議員数を満たせなくなった。

この事態に、人民革命党は他の中小政党との共闘を試みたものの、いずれも不発に終わった。そればかりか、「正義」同盟を組む相手の民族民主党が総選挙への不参加と民主党の支持を決めたことから、単独での選挙参加に追い込まれた。その間にも、国会議員以外でも書記クラスの幹部が相次いで離党していった。

そして、労働国民党と人民革命党を含む第三勢力にとって致命的となったのは選挙制度の変更であった。総選挙まで約2カ月の4月22日、憲法裁判所が選挙法のうち比例代表制度の適用を定めた部分が憲法に違反するという判断を下した。人民革命党、民族民主党、市民の意志・緑の党は判決に反対する抗議デモを行ったが効果はなく、前年12月末に成立したはずの選挙法は修正を余儀なくされることとなった。新たな選挙法は5月に可決され、その結果2016年総選挙は地方48議席、首都28議席をすべて小選挙区制で争う方式になった。これにより、選挙の焦点は与党の失政を批判して攻勢を強める人民党に対し、民主党がどれだけ議席を維持できるかに移り、第三勢力の勢力拡大の可能性はほぼなくなった。

総選挙と県・首都議会統一選挙で人民党圧勝、連立与党は壊滅的敗北

6月29日、12の政党と3つの同盟が参加する国会総選挙と、県・首都議会選挙が実施された。選挙期間中には人民革命党が、汚職の罪で2012年に公民権が停止された(『アジア動向年報 2013』参照)エンフバヤル党首の総選挙立候補を申請したが認められず、支持者が一時ハンガーストライキを実施したほか、与党第三勢力の市民の意志・緑の党が書類の不備を理由に選挙中央委員会から参加申請を却下され、最高裁の判断でようやく参加が認められるなどの事件はあったものの、投票自体は大きな混乱もなく行われた。

選挙は人民党の圧勝で終わった。人民党は国会総選挙では全76議席中65議席を獲得、県・首都議会の統一選挙でもほぼすべての県および首都議会で過半数の議席を獲得した。総選挙後に招集された新国会では人民党のエルデネバト国会議員

が首相に指名された。さらに人民党内から指名された13省の大臣および副首相、内閣官房長官候補も、4人の候補が利益相反を理由にいったん差し替えられる事態はあったものの、7月末には全員が国会によって承認され、2012年のバトbold政権以来4年ぶりとなる人民党単独政権が樹立された。

逆に連立与党は壊滅的打

撃を受けた。民主党はサイハンビレグ首相やエンフボルド国会議長(党首)などが落選、獲得議席数は前回の36から国会内会派の構成要件ぎりぎりの9に激減した。人民革命党はバーサンフー議員が唯一議席を獲得したのみであり、市民の意志・緑の党は議席を失った。残る1議席は無所属のジャブフラン議員が得ており、ほかの政党・同盟はいずれも議席を得られなかった。

民主党の敗因としては、経済の低迷などに関するサイハンビレグ政権への国民の不満に加え、人民党に対抗する勢力の糾合に失敗したことが挙げられる。民主党は2月に市民の意志・緑の党との間で合併に合意していたが、市民の意志・緑の党は党内の反対でその後合併を撤回、結局選挙前に得られたのは民族民主党と労働国民党からの支持のみで、しかも後者からはガンバートル氏をはじめとする党員が無所属で総選挙に立候補するなど、実質的な効果は薄かった。

また、サイハンビレグ政権が選挙直前に相次いで公表した経済面での成果も、劣勢を覆すには至らなかった。6月にはサイハンビレグ首相が、2012年にモンゴル全国民に無償交付したタワントルゴイ炭鉱の採掘企業エルデネス・タワントルゴイ社株式のうち30%相当を政府が買い受けると発表、一種の現金給付策を打ち出した。選挙日直前にはモンゴル最大級の鉱業会社でモンゴル・ロシア合弁であったエルデネト社やモンロスツヴェトメト社の100%民族資本化を発表したが、いずれも不発に終わった。

選挙結果を受けて民主党ではエンフボルド党首が辞任を表明したものの、党内

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

総選挙で投票するウランバートル郊外の人々(6月29日、
ロイター/アフロ)

の足並みの乱れから後任は長く決まらず、この間に10月には郡・地区議会統一選挙で人民党に敗北、11月にはアルタンホヤグ元首相に汚職疑惑が持ち上がるなど、逆風が続いた。12月には全国評議会で新党首の選挙方法がようやく決定したが、新党首選出には全黨員による選挙から党大会による選挙結果承認という過程を経る必要があり、その過程で党内各派閥の意見対立が出ることは避けられず、体制建て直しにはなお時間を要するようである。他方、第三勢力は選挙結果を受けて軒並み存在感を失っており、大同団結の兆しもない。

ただし、圧倒的多数の議席を得た人民党であるが、得票率や選挙前の支持率では民主党に大差をつけていたわけではない。とくに、国会総選挙では単純小選挙区制という極端な結果が出やすい選挙制度によって、人民党が利益を得た部分は否めない。今後の政権運営いかんによっては、2017年に行われる大統領選挙を前に、人民党に逆風が吹く可能性も否定できない。

そのようななか、台風目になる可能性を秘めているのがジャブフラン議員である。人気歌手であった彼は2009年に政治家に転じ、今回の総選挙で初当選した。初国会では民族衣装で固めた騎馬隊で国会に応召したことが各紙で報じられると、その後も国会内では民族衣装で通し、ほかの議員の外来語使用を批判するなどの言動や、ウランバートル市内での慈善活動などで繰り返しメディアに取り上げられている。とくにウランバートルでは、世論調査で人気政治家として名前が挙がったことがあり、今後の政局次第では存在感が増すことも考えられる。

経 済

低成長の裏で財政悪化、貿易は堅調

2011年から2013年まで2桁成長を続けたモンゴル経済であったが、その後成長率は急降下し、2016年の実質GDPは前年同期比1.0%と、世界金融危機の影響を受けた2009年以来最低の値を記録した(*Monthly Bulletin of Statistics*, 2017年1月号。以下、2016年の統計数値はすべて予測値に基づく)。主な生産部門の実質生産額を見ると、運輸・倉庫が11.4%、農牧業が4.8%の伸びを示したが、シェア最大の部門である鉱業の増加率が0.7%と停滞したほか、商業部門が3.2%、製造業部門の生産が1.8%減少した。支出面では最大の部門である民間消費が7.8%落ち込んだのが響いた。他方、物価上昇率は1.1%と、前年の1.9%をさらに下回っている。市場経済化開始以降、インフレ基調で推移したモンゴル経済であるが、ここへき

てデフレ型不況の懸念が増している。

経済が落ち込む裏で懸念材料となるのが、財政赤字の拡大である。モンゴルでは2011年に財政収支が赤字に転落した。2013年には収支増を背景にいったんは赤字の大幅削減を実現したものの、2014年には歳出の膨張で再び赤字が拡大し、2016年には収支増の落ち込みも相まって、財政は急速に悪化した(図1)。

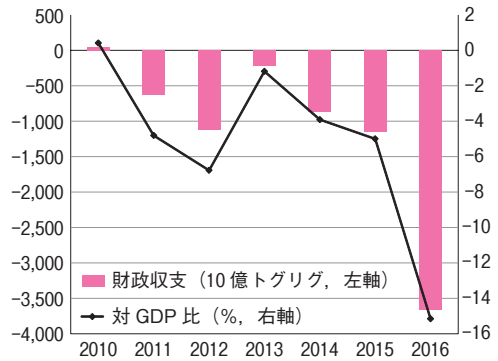
一方で、貿易黒字は2016年に大きな伸びを示した。2016年12

月の国家統計局月報によれば、貿易黒字は15億5939万ドルとなり、前年から78.9%増加した。この主な要因は輸入総額が対前年比11.6%減少したことにより、その背景も国内生産・消費を支えるディーゼル燃料・ガソリンの輸入減少にあるため、安易な楽観視はできない。しかし、この年の輸出総額が対前年比5.3%増と、2年ぶりに増加したことは注目される。輸出回復の原動力は価格高騰を背景にした石炭と金の輸出拡大であり、前者の2016年の輸出額は9億7170万ドルと対前年比75.1%の増加、後者は7億5841万ドルと対前年比80.3%の伸びを示した。しかし、この年の末にはいずれの国際価格も再び低下しており、ほかの財・サービスの輸出を拡大できるかが課題となっている。

トグリグ急落、モンゴル銀行の金利引き上げも効果続かず

2016年の後半に大きな懸念材料となったのが通貨トグリグの下落である。トグリグの対ドルレートは2016年初頭からゆるやかな上昇基調にあったが、総選挙直前の6月27日に下落に転じると、7月5日を除いて2カ月近くもの間一方的に下落した。8月18日にはモンゴル銀行が政策金利を4.5ポイント引き上げたことで為替相場はいったん落ち着くかみえたが、9月に入ると再び下げに転じ、12月22日には1ドル2490.34トグリグと、6月27日時点の1ドル1944.46トグリグから28.1%下落した(図2)。トグリグはルーブルや元といったモンゴルにおけるほか

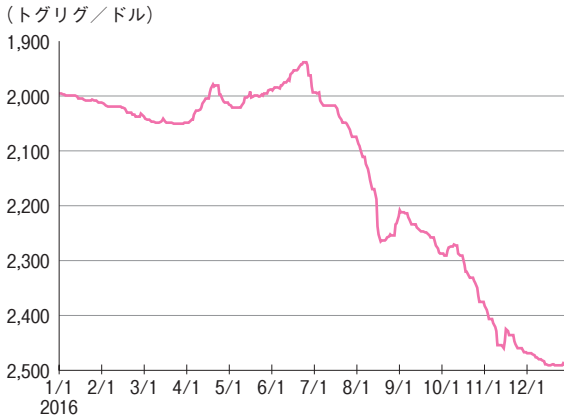
図1 財政収支と対 GDP 比



(注) 2016年の対 GDP 比は予測値に基づく。

(出所) Mongolian Statistical Information Database
(<http://www.1212.mn>).

図2 モンゴル銀行公表トグリグ対ドルレート



の主要通貨に対しても下落し、とくにこの年堅調に推移したルーブルに対する下落幅は、上記の期間で36.9%、年初から年末にかけては51.9%に達した。

この時期に通貨が急落した背景は定かではないが、以前からの経済低迷に加え、投資環境の不透明感から資本引き揚げや資金逃避が進んでいたのが、総選挙後の政権に対

する不安で一気に加速したとの見方が可能である。モンゴルでは2011年に発行した外貨建て債券「チングス債」が2016年11月に償還期限を迎えたほか、ほかの外貨建て債券も2017年に償還期限を控えており、10億ドル以上の外貨調達が必要となっている。通貨安はこれをさらに困難にするものであり、11月には国際的格付け会社ムーディーズがモンゴル政府と市中銀行7行の格付けを下げるなど、債務不履行(デフォルト)の懸念が俄然現実味を帯びてきている。

経済危機回避に向けて

経済危機を回避するため、エルデネバト政権は発足直後から対応に追われている。8月にはエルデネバト首相が経済危機脱出のためのプログラム作成を表明し、12カ月から18カ月での危機脱出を目標に掲げた。直後には具体的内容として、月給が500万トグリグ以上の公務員の給与引き下げ、国有企業経営陣への扶助廃止や年商15億トグリグ以下の企業の法人税引き下げなどを発表した。

並行して、政権は国際機関からの支援取り付けを目指して動いた。8月にはエルデネバト首相がIMFのサケル駐モンゴル代表、マタイ・モンゴル管轄作業部会代表率いる代表团や世界銀行のアンダーソン駐モンゴル代表、国際金融公社のグエン・トゥエン在モンゴル代表と相次いで会談を行った。9月にはIMFのライス報道官がモンゴル支援の用意があることを表明したことから、エルデネバト

首相は9月にもIMFのサケル駐モンゴル代表と会談し、そのなかでIMFの支援を受ける意思を表明した。IMFは10月末から11月初頭にかけて代表団を再び派遣し、M. エンフボルド国会議長(2016年に選出された人民党所属議員。民主党所属のZ. エンフボルド前国会議長とは別人)らとの会談で、支援プログラム実施に向けた協議継続で一致した。IMFはさらに2017年初頭にも調査団を派遣し、そのうえで支援プログラムを策定することが見込まれている。

また、エルデネバト政権は遅れていたタワントルゴイ炭鉱開発プロジェクトのてこ入れにも取り組んだ。11月にはタワントルゴイ炭鉱西ツァンヒ鉱区での採掘が開始され、石炭の国際価格の上昇を背景に、輸出の増加によるエルデネス・タワントルゴイ社が抱える中国アルミニウム社への負債の支払いと、外貨獲得が期待されている。12月には停滞していたタワントルゴイ炭鉱開発企業との契約交渉を再開すべく、エルデネバト首相の指示によりダシドルジ鉱業・重工業相を会長とする作業部会が発足、同月のうちに2014年にパートナー企業として選定された住友商事や神華エネルギーなどの会合が行われた。会合ではモンゴル側の計画として、タワントルゴイ炭鉱については51%以上をモンゴル側が、またタワントルゴイ＝ガショーンズハイト間の鉄道については51%をモンゴル側、49%を神華エネルギー社がそれぞれ所有するというものが提案された。同じ時期に、モンゴル側の出資者としてエナジー・リソース・コーポレーション社が選定され、同社株式の34%をエルデネス・タワントルゴイ社が優先株として所有することも決定した。

IMFによる支援とタワントルゴイ炭鉱の投資契約締結の双方が実現すれば、当面の外貨確保と外国投資回復の双方が実現することになり、モンゴルは経済危機を免れる可能性が高まる。しかし、IMFによる融資を受ける際には、緊縮財政などの条件が課されることが見込まれる。モンゴルは2009年にも同スタンスバイ取極を利用して経済低迷を脱した経験があるためか、国民の間で目立った抗議活動は見られない。むしろ、10月にはモンゴルの労働組合の中央組織であるモンゴル労働組合連合がスタンスバイ取極への支持を表明するぐらいである。とはいえ、増税や社会保障関連支出の縮小などの懸念から、IMF支援に反対する意見もあり、2016年末の時点で、IMFとモンゴル政府間で具体的な支援の内容や条件について合意には至っていない。また、タワントルゴイ炭鉱の投資計画案についても与党人民党を含め異論が強く、国会内での審議は2017年以降に先送りされた。政府が目指す危機脱却策の実施には、なお曲折が予想される。

対 外 関 係

ASEM の会合、ウランバートルで相次いで開催

2016年のモンゴルで国会総選挙とともに注目されたのが、ウランバートルで開催されたアジア欧州会合(ASEM)の一連の会合であった。4月の第9回アジア欧州議員会議を皮切りに、6月には第12回ASEM財務大臣会合、7月には第11回アジア欧州人民フォーラム、ASEM青年会議、第15回アジア欧州ビジネスフォーラム、ASEM高級実務者会合(SOM)が相次いで開催された。

これらのクライマックスとなったのが、7月15日から16日にかけて開催された第11回ASEM首脳会合であった。会合には51カ国および2つの国際組織が参加、うち23カ国からは国家元首が出席した。2日間の日程は大過なく終了し、会合に前後して、エルベグドルジ大統領と各国元首との会談も相次いで行われた。

ASEMの各種会合をウランバートルで開催したことは、国際機関などの会合に積極的に出席し、多国間外交を推進してきたエルベグドルジ大統領の真骨頂とすべきものである。また、モンゴルが国際的な注目の的となったことが、モンゴルの国民感情を満足させたことは想像に難くない。一方で、経済協力拡大や外国投資回復といったモンゴルが抱える課題の解決について、これらの会合でどこまで具体的な議論がなされたかは、必ずしも明確ではない。華々しく報じられた一連の会合であったが、それらを開催するコストに見合った効果をモンゴルが得られたかどうかは、今後冷静な検証が必要である。

ロシア・中国との3カ国協力進展も、2カ国間関係は波乱含み

ロシア・中国との3カ国による協力関係は2016年も引き続き進展した。6月にはタシケントでの上海協力機構首脳会議の会期中に、モンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談が行われた。会談は通商、トランジット輸送、エネルギーなど、経済面での協力が話題の中心となり、また会談の席でロシア・モンゴル・中国を結ぶ経済回廊構想建設プログラムに共同署名がなされた。これに伴い、8月には天津＝ウランバートル＝ウランウデ(ロシア)間で、トラックの車列による試験輸送が行われた。

一方で、ロシア・中国それぞれとの関係を見ると、まずロシアとの間では年初早々に旧ソ連時代からの債務問題で動きがあった。モンゴルの旧ソ連・ロシアに

対する債務については、2010年12月に97%をロシア側が放棄することで合意がなされていたが、その実施は先延ばしになっていた。しかし2016年1月にプーチン・ロシア大統領がこの合意の履行に関する大統領令に署名し、債務問題は名実ともに解決した。また、4月にはラブロフ外相が来訪、サイハンビレグ首相との間で通商・経済問題について会談したほか、プレブスレン外相との間で戦略的パートナーシップ発展のための中期プログラムに相互署名を行った。7月のASEM首脳会合ではメドヴェージェフ首相が来訪、エルベグドルジ大統領との会談が行われたのに加え、12月にはエンフボルド国会議長がロシアを訪問、グルイズロフ統一ロシア最高会議議長と会談し、モンゴル・ロシア・中国経済回廊などの共同プロジェクトについて意見を交換した。

ただし、上記の成果がある一方で、モンゴル・ロシア間には懸念材料もある。まず、モンゴルが建設予定の水力発電所について、下流域に位置するロシアが反対を唱えており、7月の首脳会談でも論議となった。また、11月にはウランバートルでのコンサートに出演していた人気歌手ユニット「ハル・サルナイ」のアマルマンダフ氏が出演後に殴打される事件が発生すると、その犯人がロシアの外交官であり、外交特権のために逮捕されないとの報道が流れ、被害者の家族が抗議する事態となった。ただロシア大使館側は疑惑を否定しており、事件の真相はいまだ不明である。さらに、12月のエンフボルド国会議長によるロシア訪問では、マトヴィエンコ上院議長から、「『モンゴル人は言ったことを果たさず、約束を守らず、責任というものを理解していない』という見方がロシアの政府、省庁やビジネス界にある」との厳しい意見も出された。

他方、中国との間では5月にウランバートルで第14回モンゴル・中国政府間通商・経済・科学技術協力会議が開催され、中国からは高虎城商務相、モンゴルからはプレブスレン外相とエルデネバト工業相が出席した。この会議で、ザミン＝ウッドと二連浩特(エレンホト)の国境周辺に自由貿易地帯の建設、ウランバートルから新空港への道路建設への低利融資に関する合意文書が署名された。6月には上海協力機構首脳会議の会期中に、エルベグドルジ大統領が習近平中国国家主席と会談。7月にはASEM首脳会合に出席すべく李克強首相が来訪、エルデネバト首相との会談で、モンゴルの一部対中債務の免除やウランバートル市内の住宅供給部門への無償援助供与で合意した。

ところが、両国関係は11月のダライ・ラマ14世によるモンゴル来訪で悪化した。中国外交部は来訪がモンゴル・中国の関係を損なうものとして警告し、中止を要

請した。それにもかかわらず訪問が行われたことで、中国は態度を硬化させた。訪問直後の11月末に、フレルスフ副首相が予定していた訪中と政府間協議が中国側の通告で無期限延期となると、12月にはモンゴル・ロシア・中国道路運輸担当相会合が延期されたのに加え、石炭・銅の中国側関税通過手数料が増額されたことも明らかとなった。このため、一時はオヨー・トルゴイ銅鉱からの対中輸出が停止する事態に陥った。

モンゴル政府側の立場は、ダライ・ラマ14世による来訪はモンゴル政府とは関係ないというものであり、当初は中国政府に対してこの立場を説明して理解を得ようとした。しかし、来訪による対中関係への悪影響は否定できず、政府は中国に対しダライ・ラマ14世来訪について遺憾の意を表すとともに、現政権下でのモンゴル再入国を認めない方針を表明することを余儀なくされた。その後中国側の対応は沈静化しているが、今後の展開は予断を許さない。

政治先行の対日本関係、EPA 発効も効果は未知数

2016年には、日本との間で前年に引き続いて要人の往来が相次いだ。6月にはZ. エンフボルド国会議長とバヤルサイハン労働相が訪日し、安倍首相や大島衆議院議長らとの会談が行われた。このうち、バヤルサイハン労働相と塩崎厚生労働相との会談では労働分野における協力覚書に共同署名が行われ、このなかでモンゴルの若年層を対象とする日本での技能開発と職業訓練を実現すべく検討することが定められた。7月にはエルデネバト首相がASEM 首脳会議期間中に安倍首相と会談し、戦略的パートナーシップのための新たな行動計画の策定で合意した。この行動計画については、9月にムンフ＝オルギル外相が訪日した際にも外相会談での議題となった。10月にはエルデネバト首相が就任後初の外遊先として日本を訪問、安倍首相との会談で、戦略的パートナーシップ発展のためのプログラムを2017～2021年に実施することで合意した。なお、首相の初の外遊先が日本となるのは、サイハンビレグ前首相に続いてのことである。

これらの要人往来に加えて特筆すべき出来事として、モンゴル・日本間経済連携協定(EPA)の正式発効が挙げられる。これにより、日本からの自動車完成品輸出やモンゴルからの繊維製品輸出の関税が即時撤廃され、ほかの鉱工業品や農林水産品も最大で10年以内に無関税になる。また、EPAは貿易手続きや検疫、電子商取引、投資、知的財産保護など、多くの分野に関して原則を定めた包括的なものになっている。

モンゴル・日本の首脳間では、EPAの着実な実施で合意が得られている。しかし貿易に関するかぎり、2016年にはモンゴルの日本からの輸入が3億3016万ドルで約20%増加した一方、対日輸出は1403万ドルと前年を約30%下回った。この背景としては、日本からの自動車輸入が急速に容易になった反面、モンゴルから日本への輸出は実績が乏しく、関税が撤廃されてもすぐには大規模な輸出展開ができないことが考えられる。モンゴルの対日輸出拡大には、まだ時間を要するものと思われる。

その他の国々との関係

上記以外の国々との関係をみると、まずアメリカとの間では、6月にケリー国務長官が来訪し、ブレブスレン外相との会談ではモンゴルの投資環境について改善を要望した。また期間中に中国の南シナ海での行動を批判する一幕もあった。また、ヨーロッパ諸国との関係をみると、1月にエルベグドルジ大統領が恒例の世界経済フォーラム参加を行ったほか、ASEM首脳会合によって多くの国家元首がモンゴルを来訪、エルベグドルジ大統領と会談しているが、いずれも内容に特記すべきものは見られない。

南北朝鮮半島関係についてみると、5月にエルベグドルジ大統領が韓国を訪問し、朴大統領と会談を行った。この結果、モンゴル大蔵省および韓国企画財政部間相互覚書をはじめ、獣医学、スポーツ、建設・都市計画などの分野に関する相互覚書に署名がなされたほか、ウランバートル＝釜山間の定期航空便開設でも合意した。7月にはASEM首脳会合で来訪していた朴大統領が会合終了後も公式日程を組み、エルベグドルジ大統領と再び会談した。このなかで、新エネルギー開発や、文化、医療施設といった分野での協力を定めた覚書が署名された。反面、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との間での動きは、9月の国連総会会期中に行われたムンフ＝オルギル外相と金容浩外相との会談と、北朝鮮による水爆実験やミサイル発射に対してモンゴルが強い遺憾の意を表明したことぐらいである。

これら以外では、インドとの関係が注目される。4月にマハジャン下院議長が来訪し、エンフボルド国会議長との会談で、文化教育部門に加え科学技術、再生エネルギー、工業、農牧業部門での協力を強化することになった。同月にはブレブスレン外相がインドを訪問、ニューデリーで行われた第5回モンゴル・インド政府間会合に出席した。インド側からはシン外務国務大臣らが出席し、この席でインドからモンゴルへの10億ドルの低利融資に関する協定に署名が行われた。こ

の融資については、ASEM首脳会合で来訪していたアンサーリー・インド副大統領とエルデネバト首相との間でも協議され、あらためて合意を得た。12月には第2回モンゴル・インド外務省間協議がウランバートルで開催され、両国関係を戦略的パートナーシップに引き上げる件などが協議された。

ただし、インドからの低利融資の用途については、石油精製工場の建設や鉄道、あるいは鉄道関連インフラへの投資といった憶測が流れているが、現時点で決定されたものはない。また融資自体もまだ行われておらず、用途も含め具体化するのには2017年以降に持ち越されている。

2017年の課題

2017年のモンゴルに関しては、国内政治では大統領選挙が最大の関心事となる。2期目の任期を満了するエルベグドルジ大統領は、憲法の規定により今限りで退任する。一方、現時点で候補者擁立の権利があるのは国会に議席を有する人民党、民主党、人民革命党の3党であり、これまでのところ、どの政党も候補者の決定には至っていない。選挙戦は人民党候補と民主党候補の一騎打ちとなる公算が大きい。ジャブフラン議員が上記の3党以外のいずれかの政党に入党した場合、その政党も候補者擁立の権利を得るため、同議員の動きも注目される。

経済に関しては、外貨建て債券の償還という喫緊の課題が立ちはだかっている。そのためにも、IMFによるスタンプドバイ取極適用を早急に実現させつつ、外国投資を回復させたいところである。ただ、取極適用にはなお交渉が必要であり、支援への条件の内容と実施状況次第では国民の反発も予想される。また、外国投資回復に有効な政策が打てておらず、投資家の信頼を取り戻せるかも疑問符がつく。日本とのEPAの効果もまだ見えず、頼みは資源価格の上昇という状況である。

対外関係では、ポスト・エルベグドルジの外交戦略が注目される。ポイントのひとつは、エルベグドルジ大統領が任期を通じて取り組んできた、国際会合などの機会を利用した多角的な外交路線を次期大統領が継承するかである。他方、ロシア・中国との3カ国間協力の進展も注目されるが、中国の間ではグライ・ラマ14世来訪問題の收拾が急がれる。日本との経済関係拡大も引き続き課題となる。

エルデネバト政権には、経済・対外関係を中心に具体的な成果を出すことが求められている。その成否によって、政権のみならず、2017年以後のモンゴル全体が左右されよう。

(高知大学准教授)

1月1日▶国税庁と関税総庁，国家統計委員会と国有財産委員会がそれぞれ統合。

8日▶モンゴル郵便社，モンゴル証券取引所に上場。

▶モンゴル外務省，北朝鮮による水爆実験に深い遺憾の意を表明。

17日▶労働国民党第1回党大会開催(~18日)。

19日▶エルベグドルジ大統領，世界経済フォーラム(19~23日)出席。会期中にシュナイダー=アマン・スイス大統領と会談。

▶国会，民法改正関連法および不動産担保法を可決。

24日▶オルバン・ハンガリー首相，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

26日▶エンフボルド人民党党首，ロシア訪問。マトヴィエンコ上院議長らと会談。

27日▶人民革命党，臨時党大会5周年記念集会開催。

2月5日▶秋期国会閉会。

12日▶プレブスレン外相，第52回ミュンヘン安全保障会議出席。

19日▶臨時国会開会。

20日▶エルデネ人口開発・社会保障相，トルコ訪問(~26日)。ソユル労働・社会保障相と会談。

22日▶バトツェレグ環境・グリーン開発・観光相，訪中(~27日)。張建龍国家林業局長と会談。

25日▶ザミン=ウードに中国総領事館開設。

3月2日▶プレブスレン外相，ジュネーブでの国連人権理事会閣僚級会議に出席。会期中にパシチコフスキ・ポーランド外相と会談。

15日▶アラブ首長国連邦(UAE)，ウランバートルに大使館開設。

16日▶セマシコ・ベラルーシ副首相，来訪(~19日)。サイハンビレグ首相らと会談。

21日▶人民革命党，シーレグダンバ書記局長を解任。

25日▶ゾリグト道路・運輸相，訪韓(~26日)。姜鎬人国土交通部長官，金榮錫海洋水産部長官と会談。

26日▶プレブスレン外相，クウェート，UAE，バーレーン歴訪(~4月3日)。

30日▶モンゴル経済フォーラム2016，ウランバートルで開催(~31日)。エルベグドルジ大統領ら出席。

4月1日▶ウランバートルに不動産取引所開設。

3日▶トゥムルテイ=ハンドガイト間鉄道開通。

5日▶春期国会開会。

▶マウラー=赤十字国際委員会総裁，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

▶サイハンビレグ首相，香港訪問(~8日)。金アジアインフラ投資銀行総裁，梁香港行政長官と会談。

7日▶ツォグ国会副議長とオヤンガ国会議員，「正義」同盟から離脱。

14日▶ラブロフ・ロシア外相，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

18日▶ダワーツェレン国会議員，ボロルチョローン国会議員，無所属から人民党入党。

19日▶マハジャン・インド下院議長，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

21日▶グラッソ・イタリア上院議長，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

22日▶憲法裁判所，選挙法による比例代表制の規定を違憲と判断。

▶第9回アジア欧州議員会議，ウランバートルで開催。

27日▶プレブスレン外相，ニューデリーでの第5回モンゴル・インド政府間会合に出席（～29日）。

29日▶オヤンガ国会議員，独立調和党党首就任。

5月4日▶ツォグ国会議員，テルビシダグワ国会議員，オラーン国会議員，人民革命党離党。ツォグ国会議員は独立調和党に入党。

▶「正義」同盟，離脱者続出により国会を派構成要件を失う。

5日▶国会，選挙法改正案を可決。

▶高中国商務相，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

6日▶モンゴル国勲功俳優ソルバラム氏，日経アジア賞文化・社会部門受賞。

9日▶ソノムピル国会議員，バトツェレグ国会議員，民族民主党から離党。民主党の党籍回復。

16日▶最高裁，市民の意志・緑の党アンベレル共同党首の解任を承認。オヨーン国会議員とガンホヤグ氏の2人が共同党首に残る。

18日▶エルベグドルジ大統領，韓国訪問（～20日）。朴大統領らと会談。

19日▶国会本会議，「ハルハゴル」国立農牧業生産地帯の設立に関する決議を採択。

▶政府，2009年のハン・リソース社ウラン鉱床特別権益取消に対し，7000万^{ドル}の補償金を支払うことで同社と合意。

20日▶国会，ランバー保健・スポーツ相の就任を承認。

22日▶国際軍事演習「ハーン・クエスト2016」開始（～6月4日）。

29日▶ロスカム米下院民主主義パートナーシップ議長率いる代表団，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

30日▶プレブスレン外相，訪日（～31日）。安倍首相らと会談。

6月1日▶エンフボルド国会議長，訪日（～3日）。安倍首相らと会談。

3日▶ラヒムブル・イラン外務副大臣，来訪（～4日）。プレブスレン外相と会談。

5日▶ケリー米国務長官，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

7日▶日本・モンゴル間EPA発効。

8日▶金アジアインフラ投資銀行総裁，来訪。エルベグドルジ大統領らと会談。

9日▶サイハンビレグ首相，モンゴル全国民に交付したエルデネス・タワントルゴイ社1072株のうち323株を政府が買い受けると表明。

▶第12回アジア欧州会合(ASEM)財務大臣会合，ウランバートルで開催（～10日）。

10日▶古澤IMF副専務理事，来訪。サイハンビレグ首相と会談。

▶クワクワ世界銀行副総裁(東アジア・大洋州地域)，来訪。エンフボルド国会議長と会談。

13日▶ルハグワスレン人民革命党書記，ドガルジャブ人民革命党書記，離党を表明。

14日▶エルデネチメグ国会議員，政府庁舎内で飲酒・喫煙している動画が流出。

▶エルベグドルジ大統領，ミャンマー訪問（～16日）。ティンチョー大統領らと会談。

15日▶モンゴル開発銀行と労働省共催の展示会「チンギス債エキスポ」，ウランバートルで開催。

18日▶「ウランバートル対話」第3回国際会議開催。

23日▶エルベグドルジ大統領，タシケント(ウズベキスタン)での上海協力機構首脳会議に出席（～24日）。会期中にモンゴル・ロシア・中国3カ国首脳会談開催。

29日▶国会総選挙，県・首都議会選挙実施。

7月5日▶第7期国会初会議招集。M. エン

フボルド人民党党首が議長選出。

▶首都議会、知事にバトボルド議員、議長にサンドイ議員を選出。

8日▶国会、首相にエルデネバト国会議員を任命。

12日▶ASEM 高級実務者会合(SOM)、ウランバートルで開催(～14日)。

13日▶第15回アジア欧州ビジネスフォーラム、ウランバートルで開催(～14日)。

▶李中国首相、来訪(～16日)。

14日▶メドベージェフ・ロシア首相、来訪(～16日)。

▶安倍首相、来訪(～16日)。

▶朴韓国大統領、来訪(～18日)。

▶駐モンゴル・イタリア大使館開設。

15日▶第11回 ASEM 首脳会合、ウランバートルで開催(～16日)。

19日▶Solar Power International LLC 社、シャープ社とメガソーラー建設事業の契約で合意。

22日▶国会本会議、フレルスフ副首相以下11人の閣僚任命案を承認。

30日▶国会、空席となっていた4閣僚について任命案を承認。

8月3日▶第7期国会初会議閉会。

9日▶パンジャン・アジアインフラ投資銀行副総裁来訪。エルデネバト首相と会談。

13日▶天津＝ウランバートル＝ウランウデ間国際道路運輸実験実施(～25日)。

15日▶エルデネバト首相、経済危機脱出のためのプログラム作成を表明。

16日▶首都行政裁判所、チンギス広場の名称をスフバートル広場に戻すよう命令。

18日▶モンゴル銀行、政策金利を4.5%引き上げて15%に。

25日▶臨時国会開会。

29日▶ツァガーン大統領官房長官辞任、後

任にバイアルトサイハン元建設・都市計画相就任。

9月2日▶エルデネス・タワントルゴイ社、最高経営責任者(CEO)にアリオンボルド氏を任命。

▶ムンフ＝オルギル外相、ロシア・ウラジオストックでの東方経済フォーラム2016に出席(～3日)。

5日▶「インベスト・モンゴリア」国際会議、ウランバートルで開催(～6日)。

8日▶リーガン・カナダ下院議長、来訪(～9日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

9日▶国会、2016年度補正予算を可決。政府2016～2020年活動計画承認。臨時国会閉会。

10日▶対外関係省、9日に行われた北朝鮮の核実験に深い遺憾の意を表明。

12日▶エルデネス・オヨートルゴイ社 Da. ガンボルド代表取締役解任、後任にムンフバートル元社会保障・労働副大臣が就任。

14日▶第25回シベリア鉄道調整会議、ウランバートルで開催(～15日)。

15日▶エルベグドルジ大統領、キューバ訪問(～18日)。ラウル・カストロ議長らと会談。

19日▶エルベグドルジ大統領、第71回国連総会に出席(～24日)。会期中に潘基文国連事務総長と会談。

▶ムンフ＝オルギル外相、訪米(～25日)。第15回内陸途上国会議に出席。会期中にラブロフ・ロシア外相、王毅中国外相らと会談。

27日▶ムンフ＝オルギル外相、訪日(～29日)。岸田外相と会談。

29日▶ムンフ＝オルギル外相、訪韓(～30日)。尹外相と会談。

10月1日▶劉中国共産党中央政治局常務委員、来訪(～2日)。エルベグドルジ大統領らと会談。

3日▶秋期国会開会。

4日▶デュ=プレシス・リオ・ティント社社長，来訪。エルデネバト首相と会談。

▶チョイジルスレン大蔵相，バヤルトサイハン・モンゴル銀行総裁，ワシントンでのIMF・世界銀行年次総会に出席。

▶セルゲレン食糧・農牧業・軽工業相，ロシア訪問(～7日)。トカチェフ農相と会談。

10日▶セルゲレン食糧・農牧業・軽工業相，ハンガリー訪問。シーヤールト外相らと会談。

11日▶エルデネバト首相，訪日(～13日)。安倍首相らと会談。

14日▶エンフボルド国会議長，訪中(～17日)。習国家主席らと会談。

19日▶郡，地区議会統一選挙実施。

11月3日▶国营企業エルデネト社，経営陣選任。代表取締役にはビャンバスレン内閣副官房長官就任。

▶フレルスフ副首相，ニューデリーでのアジア防災閣僚級会議出席。

4日▶国会，モンゴル郵便社民営化決定。

10日▶国会，2017年度予算および2018～2019年度予算計画を可決。

▶トグリグの対ドルレート急落に伴い，市中銀行がドルの販売を停止。

11日▶モンゴル銀行，ドル売り市場介入。

16日▶民主党全国協議会開催。

18日▶ムーディーズ，モンゴル政府の信用格付けをB3からCaa1に格下げ。

▶ダライ・ラマ14世，来訪(～22日)。

22日▶人気歌手ユニット「ハル・サルナイ」のアマルマンダフ氏，ステージ出演後に殴打される。

24日▶タワントルゴイ炭鉱西ツァンヒ鉱区で採掘開始。

12月5日▶ビャンバツォグト法務・内務相，ロシア訪問(～8日)。コノヴァロフ法相らと会談。

▶ムンフ=オルギル外相，ハンブルグでの第23回欧州安全保障協力機構(OSCE)閣僚級会合出席。

6日▶民主党第6回党大会開催(～7日)。

9日▶清水日本大使，離任。

12日▶人民党第7回幹部会開催。

▶ドンスコイ・ロシア天然資源・環境相，来訪。防衛・経済・科学技術協力第20回ロシア・モンゴル政府間委員会会合に出席(～13日)。会期中にエルデネバト首相らと会談。

14日▶エンフボルド国会議長，ロシア訪問(～16日)。マトヴィエンコ上院議長らと会談。

▶バトバヤスガラン・グリーン開発・大気汚染問題担当首都知事補佐，バガノールでの20MWクラス太陽光発電建設に関するシャープ社との協力覚書に署名。

19日▶モンゴル銀行，政策金利を1%引き下げ14%に。

▶ムンフ=オルギル外相，ネパール訪問(～20日)。マハト外相と会談。

▶エンフボルド国会議長，UAE訪問。アル=クバイシ連邦国民評議会議長と会談。

20日▶エンフボルド国会議長，サウジアラビア訪問。ムハンマド・ビン・ナーフ皇太子と会談。

▶エンフボルド国会議長，クウェート訪問(～21日)。サバーハ首長らと会談。

▶ムンフ=オルギル外相，ブータン訪問(～23日)。トブゲ首相らと会談。

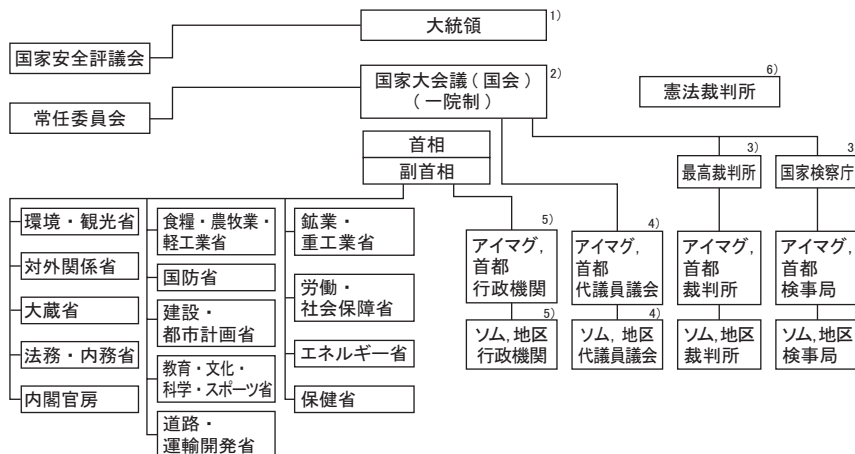
21日▶タワントルゴイ炭鉱に関する政府作業部会，住友商事らとのパートナーシップ会合開催(～23日)。

23日▶タワントルゴイ炭鉱のモンゴル側出資者がMCSグループのエナジー・リソース・コーポレーション社に決定。

▶第2回モンゴル・インド外務省間協議，ウランバートルで開催。

参考資料 モンゴル 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) 1) 国家元首。政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年。大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続して国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関。定員76人。任期4年。議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，地区などの首長は上部アイマク，首都知事が任命，任期4年。6) 憲法裁判所判事は，大統領と最高裁判所が推薦し，国会が任命。

② 政府・国会要人名簿(2016年12月末現在)

大統領	Ts. Elbegdorj	道路・運輸開発相	D. Ganbat (人民党)
		鉱業・重工業相	Ts. Dashdorj (人民党)
		労働・社会保障相	N. Nomtoibayar (人民党)
[閣僚]		エネルギー相	P. Gankhuu (人民党)
首相	J. Erdenebat (人民党)	保健相	A. Tsogtseteg (人民党)
副首相	U. Khurelsukh (人民党)	モンゴル国相・官房長官	J. Monkhat (人民党)
環境・観光相	D. Oyuunkhorol (人民党)		
対外関係相	Ts. Monkh-Orgil (人民党)	[国家大会議]	
大蔵相	B. Choiilsuren (人民党)	議長	M. Enkhbold (人民党)
法務・内務相	S. Byanbatsogt (人民党)	副議長	Ts. Nyamdorj (人民党)
食糧・農牧業・軽工業相	P. Sergelen (人民党)	副議長	Ya. Sanjmyatav (民主党)
国防相	B. Bat-Erdene (人民党)		
建設・都市計画相	G. Monkhbayar (人民党)		
教育・文化・科学・スポーツ相			
	J. Batsuuri (人民党)		

主要統計 モンゴル 2016年

1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
人口(年末, 1,000人)	2,811.7	2,867.7	2,930.3	2,995.9	3,061.6	3,120.9
消費者物価上昇率(%) ²⁾	10.2	14.0	12.5	11.0	1.9	1.1
失業者数(年末, 1,000人)	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4
為替レート(1ドル=トグリグ) ³⁾	1,396.4	1,392.1	1,659.3	1,888.4	1,995.5	2,489.5

(注) 1)暫定値。 2)各年12月時点の対前年同月比。 3)モンゴル銀行12月31日公表値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2012年12月号, 2014年12月号, および2016年12月号, モンゴル銀行ウェブサイト(<http://www.mongolbank.mn/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
民間消費支出	6,782,664.3	8,848,005.0	10,594,056.5	12,587,626.9	13,555,719.0	12,725,247.5
政府消費支出	1,614,476.0	2,257,411.1	2,580,301.9	2,893,297.9	3,132,117.7	3,452,502.2
総資本形成	7,660,638.9	9,328,596.1	10,215,213.6	7,818,432.5	6,249,805.0	7,053,085.1
固定資本	6,377,725.8	7,529,193.8	7,528,506.6	6,351,104.8	4,627,793.0	4,803,481.1
在庫増減	1,282,913.1	1,799,402.3	2,686,707.0	1,467,327.6	1,622,012.0	2,249,603.9
財・サービス輸出	6,923,281.0	7,271,503.4	7,456,908.5	11,613,413.3	10,567,131.2	12,128,721.8
財・サービス輸入	9,807,296.9	11,017,096.0	11,777,155.8	12,685,716.3	10,334,660.5	11,179,558.5
国内総生産(GDP)	13,173,763.4	16,688,419.6	19,174,242.6	22,227,054.3	23,170,112.4	24,179,998.1
海外純要素所得	-1,067,229.7	-1,288,844.4	-1,082,916.6	-1,806,980.0	-1,898,953.9	-
国民総所得(GNI)	12,106,533.7	15,399,575.2	18,091,326.0	20,420,074.3	21,271,158.5	-

(注) 1)12月までの暫定値。

(出所) Mongolian Statistical Information Database (<http://www.1212.mn>), Monthly Statistical Bulletin, 2016年1月号, 2017年1月号。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万トグリグ)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
農林水産業	1,141,074	1,381,285	1,646,184	1,871,397	2,071,966	2,170,803
鉱業・採石	2,263,685	2,452,170	2,905,822	3,469,333	3,957,728	3,984,812
製造業	717,051	779,722	859,681	895,656	907,541	891,348
電気・ガス・水道	235,009	244,773	258,080	271,675	280,095	291,625
建設業	307,022	568,837	614,244	588,025	580,016	491,448
商業	1,755,362	1,965,557	2,139,600	2,191,309	2,038,748	1,973,939
運輸・倉庫	779,959	843,168	830,986	953,873	996,650	1,144,625
情報・通信	270,471	314,312	361,096	378,221	370,333	368,470
金融	357,442	509,021	666,031	883,264	1,011,837	1,025,216
不動産	704,003	718,013	742,115	769,506	802,870	810,363
政府サービス	387,494	408,031	423,600	434,276	447,416	441,124
その他サービス	898,468	924,133	876,892	905,598	909,074	928,166
生産物に課税される税	1,626,539	1,744,385	1,938,751	1,781,712	1,377,381	1,388,153
国内総生産(GDP)	11,443,578	12,853,407	14,350,689	15,482,273	15,847,217	16,001,832
GDP成長率(%)	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0

(注) 1)暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
総 数	36,335.8	40,920.9	45,144.3	51,982.6	55,979.8	61,549.2
馬	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3	3,635.5
牛	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4	4,080.9
ラ ク	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0	401.3
羊	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6
ヤ	15,934.6	17,558.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9	25,574.9
子 家 畜 育 成 数	12,540.7	13,379.0	15,221.0	17,246.0	19,179.5	19,721.7
出生に対する育成率(%)	94.9	96.5	96.3	97.8	95.8	95.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2012年12月号, 2014年12月号, および2016年12月号。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
経 常 収 支	-4,512.2	-5,380.7	-4,731.8	-1,934.3	-948.5	-329.1
貿易・サービス収支	-3,517.4	-4,455.7	-3,917.9	-1,111.5	-152.9	225.8
貿易収支	-2,669.2	-3,029.8	-2,608.1	177.7	562.6	1,334.7
輸出(FOB)	4,056.0	3,800.4	3,789.4	5,470.8	4,446.4	4,797.7
輸入(FOB)	-6,725.2	-6,830.3	-6,397.5	-5,293.1	-3,883.8	-3,463.0
サービス収支	-848.2	-1,425.9	-1,309.8	-1,289.2	-715.5	-1,108.9
貸 方	520.9	651.5	688.8	607.0	688.8	796.0
借 方	-1,369.1	-2,077.5	-1,998.6	-1,896.2	-1,404.3	-1,904.8
第一次所得収支	-1,243.1	-1,166.7	-962.8	-972.5	-969.7	-754.7
貸 方	43.2	60.5	52.1	57.1	58.8	66.4
借 方	-1,286.4	-1,227.3	-1,014.9	-1,029.6	-1,028.5	-821.1
第二次所得収支	248.3	241.8	148.9	149.7	174.1	199.7
資 本 勘 定	130.0	142.3	140.7	135.6	115.7	103.6
金 融 勘 定	-4,582.4	-6,689.3	-2,807.9	-1,503.8	-788.0	-501.5
直接投資(純)	-4,476.6	-4,207.8	-2,018.7	-230.7	-82.9	4,141.0
証券投資(純)	-72.7	-2,300.4	160.6	-270.0	-248.5	-492.2
金融デリバティブ(純)	0.0	0.0	0.0	-1.1	-1.4	1.7
その他投資(純)	-33.1	-181.1	-949.8	-1,002.0	-455.3	-4,151.9
誤 差 脱 漏	-182.5	188.2	-84.1	-176.1	-223.3	-294.2
準 備 資 産 増 減	17.8	1,639.1	-1,867.3	-471.1	-268.1	-18.2

(注) 1) 暫定値。

(出所) モンゴル銀行ウェブサイト (<http://www.mongolbank.mn/>)。

6 主要国別貿易構成比(2016年)¹⁾

(%)

輸出	中国	イギリス	スイス	ロシア	ドイツ	イタリア	シンガポール	日本	アメリカ	韓国	その他
	79.3	11.3	4.7	1.1	0.9	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2	0.9
輸入	中国	ロシア	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	マレーシア	ポーランド	ベトナム	ウクライナ	その他
	31.6	26.2	9.8	5.9	4.1	3.6	1.2	1.2	1.2	1.0	14.1

(注) 1) 暫定値。

(出所) Monthly Statistical Bulletin, 2016年12月号。

7 主要輸出品

(単位: 万ドル)

			2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
銅	精	鉱	96,855.2	83,857.9	94,895.1	257,470.6	228,013.5	160,763.9
石		炭	226,208.5	188,039.6	111,615.3	84,860.3	55,502.7	97,169.9
	金		10,977.8	12,229.4	30,982.7	40,524.4	42,056.8	75,840.9
鉄	鉱	石	44,151.5	53,250.9	65,433.3	44,637.8	22,719.1	24,989.1
亜鉛	精	鉱	14,318.8	13,083.0	11,908.5	11,316.7	10,165.9	14,541.3
モリブデン	精	鉱	4,671.7	3,817.4	2,947.9	3,513.7	2,947.4	2,644.7
梳毛	カシミヤ		5,743.3	4,783.0	5,608.1	6,193.2	4,071.1	3,318.9
羊毛		毛	831.6	466.5	266.1	957.8	1,394.6	1,635.7
ヤギ	皮	革	2,819.8	655.0	988.4	1,373.8	1,025.7	389.7

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表4に同じ。

8 主要輸入品

(単位: 万ドル)

			2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
ディーゼル	燃料		72,046.0	81,879.0	88,114.6	65,616.3	37,667.9	25,484.2
ガソリン			35,009.3	47,411.0	43,964.8	42,541.6	27,397.1	19,293.4
乗用車			44,737.0	43,005.9	37,303.2	28,920.7	20,999.9	21,973.8
トラック	ク		58,228.9	40,820.4	30,695.4	10,783.4	4,991.7	4,648.4
公共輸送	用機		2,794.3	2,309.7	1,972.7	1,363.2	1,231.1	1,489.4
砂糖			2,296.6	2,356.3	2,445.9	2,445.9	1,841.3	2,554.0
ココメ			561.2	1,720.9	945.3	1,488.7	1,584.6	1,603.0
小麦	粉		2,410.7	1,662.0	1,009.5	670.5	601.3	820.4
茶			212.9	194.5	231.9	159.6	171.9	145.8

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表4に同じ。